

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	教育アクセスの男女間格差が大きいハイバル・パフトゥンハー州（以下、KP 州）のアボダバード郡、バタグラム郡¹、トルガー郡及びマンセラ郡にて、中学校及び初級高等学校の校舎建設や設備の整備により女子の中等教育へのアクセスを拡大する。併せて教員や保護者への研修及び ICT の活用やライフスキル教育を実施し、教育の質を向上させる。さらに、コミュニティ、教育局、州行政間の連携強化や大学生など多様なアクターを巻き込んだアドボカシー活動を通じ、女子中等教育の就学機会促進を図る。 KP province suffers from a huge gender gap in access of education. In Abbottabad, Battagram, Torghar, and Mansehra Districts, this project promotes access of girls' secondary education by building and improving facilities of middle and secondary schools. This project also provides training to teachers and parents, as well as introducing ICT and life skills to girl students, so as to improve the quality of secondary education. Furthermore, this project aim to facilitate girls' attendance to secondary education in the target province, by strengthening cooperation among communities, district education departments and provincial government, as well as, having advocacy activities involving diverse actors such as university students.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ パキстанは、人口 2 億人を超える市場規模や地政学的位置から経済発展への潜在力が高いが、治安・政治状況の安定化は依然課題である。2020 年は新型コロナウイルスの影響により、経済成長率が従来の 4～5%から 2020 年の実質 GDP 成長率 0.4%まで落ち込み、物価上昇率は 10.7%に上昇するなど経済は収縮している²。識字率（15 歳以上）は全国で男性 71.1%、女性 46.5%³であり、教育指標は南アジア諸国の中で低位にある。5～16 歳の子どもの 32%が学校に通うことができず、非就学の子どもの割合は都市部 22%、農村部 37%と都市・農村間の格差が歴然である⁴。全国の純就学率⁵は、初等教育⁶で男子 73.2%、女子 61.6%、中等教育で男子 40.4%、女子 34.2%に留まる⁷。ジェンダー格差の問題は南アジアの中でも特に顕著で、ジェンダーギャップ指数（GGI）は僅か 0.556 と低い数値を示し、世界 156 か国の中で 153 位、さらに中等教育就学率においては 139 位に位置している⁸。顕著なジェンダー格差はパキスタンの教育が抱える深刻な問題であり、女子教育の解決は、同国の基礎教育開発に不可欠であると同時に今後のより効果的な経済・社会開発にも繋がるといえる。 (イ) なぜ申請事業の内容（事業地、事業内容）となったか 新型コロナウイルス感染症の拡大は、長期間学校教育を中断させ、子どもたちに学習の危機をもたらしている。パキスタンの学校は 2020 年 3 月 16 日から同年

¹ バタグラム郡については、今次アドボカシー活動への参加があるが、学校校舎建設は 3 年次に含める。

² Asian Development Bank. Asian Development Outlook (ADO) 2021 (April 2021)

³ UNESCO 2017 <http://uis.unesco.org/en/country/pk>

⁴ Pakistan Social & Living Standard Measurement Survey (PSLM) 2019-2020

⁵ 純就学率とは、一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の人口総数に対し、実際に教育を受けている（その年齢グループに属する）人の割合。

⁶ 教育制度は次のとおり。初等教育（1～5 学年 5～10 才）、前期中等教育（6～8 学年 11～13 才）、後期中等教育（9～10 学年 14～15 才）。初等教育から後期中等教育（10 学年）まで（対象年齢 5～15 歳）が義務教育。

⁷ Global Gender Gap Report 2021 (World Economic Forum)

⁸ Global Gender Gap Report 2021 (World Economic Forum) ジェンダーギャップ指数（GPI）は、1 が完全平等、0 が完全平等を示し、数値が低いほど不平等の割合が高いことを示す。

	9月中旬まで閉鎖され、2021年も第3波の感染拡大により3月末より約2か月間休校となった。パキスタンでは既に約2,200万人の子どもが非就学であったが、それに加え推定93万人の子どもが感染症の影響による家計悪化からドロップアウトすることが予想されている⁹。従来に増して経済的負担に直面した家族は、男子の教育継続を優先し、女子は労働力や早期結婚へと一層追いやられている。 対象地域となるKP州¹⁰はパキスタンの中でも特に教育のジェンダー格差が大きい。計4州の青少年（15～24歳）の識字率は、パンジャブ州男子81%、女子75%、シンド州男子72%、女子57%、バロチスタン州男子69%、女子40%であるのに比較し、KP州では男子85%に対し女子が49%¹¹とその改善が喫緊の課題となっている。KP州教育局の発表（2017年9月）によると、11～16才の女子の4分の1にあたる約60万人が非就学であり、特に農村部の女子がアクセスできる学校が圧倒的に不足している。パキスタンのSustainable Development Policy Institute¹²の教育成果指標によると、KP州内で測定された計25郡のうち、バタグラム郡は下から22位、トルガー郡21位、マンセラ郡11位、アボダバード郡4位となっている。あわせて学校施設状況の指標では、トルガー郡24位、バタグラム郡23位、マンセラ郡20位、アボダバード郡19位とマンセラ郡およびアボダバード郡も下位に位置している。ヒマラヤ山脈のすぐ南に位置する同州ハザラ地域は、中等教育を提供する公立女子校¹³が小学校12校に対し1校の割合であり、トルガー郡に至っては女子中学校が未だ設置されておらず、政府は学習促進センター（ALC）¹⁴を2019年より開設しているものの、専用の学習施設がなく、女子の中等教育へのアクセスが絶たれているのが現状である。本申請事業では、これまでの実績と行政との緊密な連携を築いているマンセラ郡を起点とすることで、地域の社会資源へのアクセスがより効率的かつ効果的に可能な同郡隣接の3郡を含む計4郡を対象とし、女子の非就学状況の改善を図る。 1年次事業開始前に弊団体が行った調査で、通学可能な範囲に学校が無いこと（距離、通学路の安全、交通手段の有無）や施設環境が不適切であること（基本施設である境界壁、トイレの不備、教室の不足、過密状態での教室）が女子就学の一定の阻害要因となっていることがわかっている。さらに、KP州山間僻地では、貧困と社会的・文化的慣習に基づく女性差別のため、女子はいまだ十分な教育の機会が与えられていない。以前よりも住民の女子教育に対する意識は高まっているものの、パルダ¹⁵や早婚などの伝統的社会規範は依然存在し、親の女子教育への理解不足も女子の特に中等教育進学の際の障壁となっている。 こうした状況に対し、KP州政府初等・中等教育局は「5か年計画2018-23」を策定した。中等教育における男女格差の是正を目標に、中等教育の収容規模を50万席増とする数値目標とともに掲げ、既存小学校のアップグレード、ダブルシフトの活用、中学校の新設等を推進している。当団体は、2017年7月から2020年5月にKP州マンセラ郡で、小学校を中心とする計19校の学校建設を含む女子教育普及事業を実施した。同事業では、コミュニティで形成されたアドボカシ
--	---

⁹ Learning Losses in Pakistan due to COVID-19 School Closures (The World Bank) October 2020

¹⁰ KP州は、計34郡と2018年に併合された旧FATAで構成される。

¹¹ Pakistan Social & Living Standard Measurement Survey (PSLM) 2019-2020

¹² “Pakistan District Education Rankings 2016” Sustainable Development Policy Institute

¹³ 小学校は共学、男女別のいずれもあるが、中等教育以上は男女別のみ。

¹⁴ KP州政府は、中途退学や学齢期を過ぎた非就学の女子が多い地域を中心に、学習促進センター（Accelerated Learning Centers（ALC）を2019年より開設している。3年間の中等教育を18か月間で同等の学習到達度まで担保するアプローチ。修了後、公立学校へ編入が可能。政府より教員が配置されるが、専用の施設はなく公民館や民家の一角を利用している。

¹⁵ 南アジア地域に広く残る性別規範。女性隔離の伝統的慣習。

ーグループが、女子教育における現状や課題について行政に対し声を上げるようになったり、教育局職員がモニタリング制度を改善するなど学校運営の仕組みが整備されるといった成果も得られた。しかし、こうしたコミュニティレベルの取り組みや行政との連携等の裨益効果は、マンセラ郡内に留まるものであり、教育政策の法律・予算を含む立案やその審議・決定に関しては州レベルの政府が担っている。

本事業では、広範に実現化するのが難しい女子の中等教育推進に向けて、これまでの経験やノウハウを活用し、対象を KP 州ハザラ地域内のマンセラ郡に隣接する計 4 郡に広げるとともに、州レベルにおいてもアドボカシー活動を拡充するものである。山間集落に住む女子が中等教育にアクセスすることで選択肢を広げ、ひいては社会的・経済的・政治的に周縁化されている地域の女性たちの開発の一助となることを目指している。

(ウ) これまでの事業における成果

- ・ トルガー郡、アボダバード郡及びマンセラ郡において、1 年次は中高一貫校 2 校及び初級高等学校 2 校の校舎建設と施設整備の工事を実施している。同事業終了後は計 3,190 名の女子に安全な学習環境へのアクセスが確保される。
- ・ 1 年次対象地ではこれまでに女子の純就学率が 40%から 72%に改善した（目標は 95%）。
- ・ ライフスキル教育の研修を受けた対象校のガールズサークルは、率先して新型コロナウイルス感染防止や健康増進のためのアクティビティを開始するなど意欲を高め始めている。また、自宅近隣に住む非就学の友人の家族に復学できるようかけあうなど積極的な行動に出ている生徒も確認されている。
- ・ 5 カ所のユニオンカウンシル（UC）でアドボカシーグループ（CAG）が立ち上がり、活動を開始している。具体的には、非就学の女子児童の保護者と話し合いを持つ、地元の女子教育の問題について SNS を通じ発信する、女子の進学の高需要な地域における中学校開設を郡教育局へ働きかけるなどのアクションを起こしている。
- ・ KP 州議会内にアドボカシーグループ（KPG）が形成された。女子教育の抱える具体的な課題について KPG が CAG と意見交換を実施した結果、KP 州教育相により該当地域をモニタリングするよう指示が出されるなど、草の根レベルの活動が州政府の動員にも接続しつつある。

(エ) これまでの事業を通じての課題・問題点、今後の対応策

- ・ 山間僻地が広がり、伝統的な部族制度が今なお慣習として残るトルガー郡では、1 年次のコミュニティミーティングへの女性の参加が少なかった。社会文化的な慣習に基づく家族やコミュニティの固定観念や価値観に対してどう働きかけ、その意識と行動を変えていくのかという点は依然大きな課題である。今次は、女性たちとのコミュニケーションを促す女性のエデュケーション・オフィサーやコミュニティ・モビライザーを専属で配置するなどしてコミュニティの女性の一層の参画を図る。
- ・ 1 年次に形成したガールズサークルのメンバーは、各校でのアクティビティの中では主体性が増し活発にアクションを起こしていたが、教員や保護者、コミュニティとのミーティングの場では参加や発言をためらうなどの姿が見受けられた。今次は対象校の女子児童に加え、近隣の大学の女子生徒をアドボカシー活動に巻き込み、ガールズユースアンバサダー（GYA）として任命し、当事者の声が政策提言の場へと届けられるよう図る。

	・女子教育の推進は、学校やコミュニティ単位の啓発のみでは効果が限定される。加えて、1年次は新型コロナウイルス感染拡大により、意見交換やキャンペーンの実施が困難であった。今次も引き続きアドボカシーの場や機会が制限されることを鑑み、広く一般市民の目に留まるような SNS の活用を進め、ジェンダー格差への住民の意識及び行動変化の加速を図る。 以上のように今次は、女子中等教育への意識向上、行政への働きかけ、政策立案・実施への方向づけをより広い地域及び多様なアクターの動員により推進し、アドボカシー活動を強化する。 ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 教育環境の改善ならびに女子の能力強化を通じ、特に非就学状態にある女子生徒の中等教育へのアクセスを確保し、公教育が普及されることを目標とする。これは SDGs で定める「目標 4.すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会をする」(及びターゲット 4.1、4.a) に資する。 ●OECD 政策目標との関連性 <table><tr><td>ジェンダー平等</td><td>環境援助</td><td>参加型開発／ 良い統治</td><td>貿易開発</td><td>母子保健</td><td>防災</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr><tr><td>栄養</td><td>障害者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動(緩和)</td><td>気候変動(適応)</td><td>砂漠化</td></tr><tr><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td><td>0:目標外</td></tr></table> ●外務省の国別開発協力方針との関連性 開発協力方針重点分野である「(2) 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」に合致する。本事業における女子の中等教育へのアクセス改善と質の向上は、ジェンダー格差の大きいパキスタンの社会において女子・女性が不利益な立場に追いやられることなく、女性の社会参画や地域の安定に繋がるものである。 ●「T I C A D V I および T I C A D 7 における我が国取組」との関連性 該当なし。	ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化																				
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外																				
(3) 上位目標	KP 州において、男女の区別なく、公正で質の高い初等・中等教育が普及する																								
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	中等教育の女子就学率が低い KP 州において、女子の中等教育へのアクセス及び教育の質が向上する 女子の中等教育就学環境が改善し、女子教育を取り巻く課題にコミュニティや学生ボランティア、郡及び州行政が包括的に取り組む仕組みづくりが促進される																								
(5) 活動内容	本事業では、女子の中等教育就学促進を目指し、公立学校の適切な施設環境を整えるとともに、教員や保護者、女子児童への能力向上研修を通じて、教育の質の向上を図る。併せて行うコミュニティや郡、州レベルにおけるアドボカシー活動では、多様なアクターを巻き込み、その効果を上げる。バタグラム郡については、現在道路が工事中のため、事業地への資機材輸送のアクセスが悪く、新型コロナウイルスの制限下ではさらに移動の困難が予想される。トルガー郡、アボダバード郡、マンセラ郡教育局からの支援要望の声は依然高いため今次の対象とし、バタグラム郡は3年次に含めていく計画である。 今次は、Mera Mada Khel 中学・高等学校(6～10 学年)、Shamdara 中学・高等学校(6～10 学年)、および Havelian Village 中学・高等学校(6～10 学																								

	年) の計 3 校を対象とする。当初計画では小中一貫校へのアップグレード 3 校と高等学校 4 校の計 7 校を対象としており、対象校数が減少しているが、近年の建設資材高騰による予算制約の枠の中で、8 学年から 10 学年まで通学可能な中学・高等学校の 3 校を選定することでより多くの女子生徒を収容可能とする。 <u>1. 女子の中等教育就学促進のための施設拡充</u> ・ Mera Mada Khel 中学・高等学校 (6～10 学年) トルガー郡 Mera Mada Khel ユニオンカウンシル (UC) で、Mera Mada Khel 中学校の 6 教室を備える 2 階建て鉄筋コンクリート造の校舎及びトイレ棟 3 カ所を建設する¹⁶。建設用地にはトルガー郡より公共用地約 6,020 m²が提供されることが約束されている。Mera Mada Khel 校の学区は、Mera Mada Khel、Khwar Mada Khel 及び Manjakot の UC3 カ所で、UC Mera Mada Khel はその中心に位置する。同学区は小学校計 17 校を擁しており、Mera Mada Khel 校には現在 70 名の女子生徒が登録しているが、収容キャパの不足により 164 名が入学を断念している状態である。当該地域には民家の一角を使用した ALC が開設されているのみで中学校施設は存在しない。 ・ Shamdara 中学・高等学校 (6～10 学年) マンセウ郡 UC Shamdara で、既存の中学・高等学校の過密状況及び新規入学者受入れのため、校舎を建設し教室数を増やす。Shamdara 校¹⁷は、12 教室を擁する 2 階建て鉄筋コンクリート造の新校舎及びトイレ棟 4 カ所を同じ敷地内に建設する。学区は UC5 カ所で、小学校 20 校、中学校 1 校を対象としている。Shamdara 校には現在 750 名の女子生徒が登録しているが、教室不足のため、うち 350 名は青空教室で授業を受けている。さらに女子 250 名が現在入学待ちの状態である。 ・ Havelian Village 中学・高等学校 (6～10 学年) アボダバード郡 UC Jhangra では、4 教室を備える 2 階建て鉄筋コンクリート造の Havelian Village 校新校舎およびトイレ棟 2 カ所を同じ敷地内に建設する¹⁸。学区は UC4 カ所で、小学校 26 校、中学校 2 校を対象としている。Havelian Village 校には現在 728 名の女子生徒が登録しているが、教室不足のため、うち 128 名は教室の廊下等で授業を受けている。さらに女子 300 名が入学待ちの状態である。 ・ 学区内で中核的な Shamdara 校と Havelian Village 校の教室は、近隣の小学校や中学校の定期試験にも使用される。 ・ 対象全校において、トイレや給水施設、擁壁や境界壁等ニーズに基づき基本施設を整備するとともに、耐用年数が長く災害時にも備えられる太陽光パネルを設置する。あわせて、中等教育に必要な学校家具を提供する。 ・ 対象校は各郡教育局と事前状況調査の上、校舎設備の脆弱度合、及び女子の非就学や中退状況、就学見込人数等を考慮し選定した。 ・ 建設作業の進捗や建設物の品質確保のため、エンジニアがモニタリングを実施し、政府の合格基準に適合するよう日常的に現場を監督、施工監理を行うと共に、必要に応じ業者へ技術的指導を行う。加えて州政府エンジニアが事業地を査察、
--	--

¹⁶ KP 州政府公認機関であるペシャワール工科大学の基準に則り設計図を作成し、建設中は国立エンジニアリングサービス (NESPAK) が耐震性・強度等を検査する。

¹⁷ Shamdara 校は、10 教室、2 実験室、職員室、校長室を擁する 1 階建ての既存校舎があるが、うち 5 教室は破損が著しく使用に危険を伴うため校舎新設後行政が解体する。また、使用可能なトイレは 7 つのみ。

¹⁸ Havelian Village 校は、15 教室、2 実験室、職員室、校長室を擁する 1 階建ての既存校舎がある。使用可能なトイレは 8 つのみ。

	工事内容や建設資材の基準への適合性を調査する。竣工後は校舎施設に問題や瑕疵がないかエンジニア及び関係当局が合同で確認する。 ・ 1 年次対象 4 校（New Kalay 校、Judbah 校、Shinkiarri 校および Lora 校）に対して、物価高騰と為替差損のために購入できなかった学校家具（主に職員用家具、インタラクティブボード及び多目的ホール用の椅子）を今次初頭に提供する。 <u>2. 教育の質向上のための教員、保護者への研修及び ICT の活用とライフスキル教育の実施</u> ・ Mera Mada Khel 校、Shamdara 校、Havelian Village 校計 3 校の教員計 53 名を対象に、生徒主体の参加型授業や学級運営等指導能力改善を図る研修（各校 3 回、1 日間）を実施する¹⁹。授業実践に関し現場状況に応じた指導、助言を提供するとともに、研修前後に学習理解度の効果測定を行う。 ・ 中学・高等学校では、州政府の 5 か年計画に準じ、インタラクティブボードやインターネット使用等 ICT 機器を導入し、デジタル機器を備えた教室を Shamdara 校と Havelian Village 校に整備する。併せて教員に機器の効果的な使用法等のトレーニングも実施する。 ・ 3 校の PTC²⁰計 24 名を対象に、女子の教育を受ける権利や学校改善計画の作成・実施を学ぶ研修（各校 2 回、1 日間）を行う。PTC や学校関係者が集まり、学校運営改善や女子教育推進の実施状況を確認、協力できるようフォローする。 ・ 対象各校にてガールズサークル（各校 15 名、計 45 名）を編成し、青年期に特に必要なコミュニケーション、対人関係スキルや論理的、批判的思考力、また日常生活で活用できる衛生教育、健康管理などのライフスキル向上研修（各校 1 回、半日）を実施する²¹。研修及び活動実施に際し、見守りや調整にあたる教員を各校校長が指名する。女子生徒の自主性を重んじ、活動に関わるゲームやコンテスト等イベントの開催はガールズサークルが企画、運営を行っていく。 ・ 新型コロナウイルスの影響により、対面によるミーティングや訪問機会が計画よりも減ってしまったため、1 年次の対象校 4 校に対し、今次においてフォローアップのための訪問（各校 2 回）を行う。教員、PTC、CAG およびガールズサークルメンバーのその後の活動の進捗や継続性の確認、および現場の状況に応じた指導や助言を提供する。 <u>3. 女子の就学機会の保障及び中等教育就学促進のためのアドボカシー活動（コミュニティ、郡及び州レベル）</u> ・ コミュニティのキーパーソンが参加するアドボカシーグループ（CAG）を組織化する²²。草の根の社会活動家や教育専門家を含め、1 年次の 10 名から 15 名に増員し、関わるアクターを拡げることで女性の参画や地域に根ざした声をより多く拾えるよう図る。同グループは女子の社会参画の重要性や影響について議論し女子教育普及の課題改善に向け州や郡教育局への働きかけを行う。 ・ マンセラ、アボダバード、バタグラム郡にある大学から女子学生計 30 名（各郡 10 名）のボランティアを募り、ガールズユースアンバサダー（GYA）として任
--	--

¹⁹ 教員研修および PTC 研修の参加者に対し、軽飲食を提供する。軽飲食の時間は、異なる学校の教員または PTC のメンバー同士が懇親できる機会となり、経験交流や情報交換、その後のネットワークにつながり、有益である。

²⁰ Parent Teacher Council の略。日本の PTA に相当する。

²¹ ガールズサークルへの研修は 3 校のメンバーを一カ所に集めて行う。その際に軽飲食を提供し、学校間でメンバーが親睦を深め交流する機会を作る。研修で身に着けたスキルや文房具・消耗品を活用し、メンバーが日常の学校生活の中でも自主的に活動を行っていくように意図している。

²² 各 UC で新規に組織化する CAG は拠点を持っておらず、事務用品も持ち合わせていないため、ミーティングの記録や行政への働きかけのためのレター作成などに使用する文房具を購入、支給する。

	命し、アドボカシー活動への参画を促す。GYA の選定基準は、事業開始後に関係各者と協議の上決定する。GYA は、対象 3 校のガールズサークルを訪問し（各校 2 回）、自身の進学経験を共有したり、生活や教育継続等に関わる困りごとを聞き助言するなど主にガールズサークルメンバーに対するメンタリングを行う。併せて、女子生徒の声を収集・調整し、女子が抱える現実的な問題点や就学継続への課題を言語化する。 ・ GYA は、CAG と計 9 回（各郡 3 回）調整会議²³を持ち、政策提言作成の場で提案できるよう意見の調整や文書作成などの準備を行う。 ・ 1 年次に州議会内に形成したアドボカシーグループ（KPG）のメンバーを拡大し、多様なアクターの参加する政策提言グループとして形成する。1 年次の計 9 名（対象 3 郡より代表各 3 名）に加えて、女性の権利擁護活動家や学者、GYA の代表者が加盟し、計 50 名の多様なアクターから構成する。構成メンバーの大半を占める GYA は、女子が日常生活で直面する問題点から教育、就職に関する課題に至るまで生の声を政策立案の場に届ける。活動開始前に、一同が会する説明会を 1 回設ける²⁴。同グループは、計 3 回のセミナー²⁵を開催し²⁶、CAG や GYA、各郡教育局から草の根レベルのニーズや意見を聞き取り、女子の教育機会の保障や中等教育への就学促進に関する課題について把握するとともに、優先課題の分析や抽出、具体的な州行政に対する政策への提案をまとめる。 ・ CAG、GYA、KPG の活動は事業終了後も継続されるよう促進、フォローする。 ・ 女子教育向上を働きかける動画や事例等のコンテンツを、SNS を通じて広く一般に発信する。当初計画にはなかったものの、1 年次の活動では有志の CAG がフェイスブックなどにより女子教育にかかる啓発的なメッセージを地域へ発信し、多くの反応を得ることができた。この経験から今回は現地チーム用のカメラも購入し、動画配信を含めた SNS をツールとしてアドボカシー活動に活用していく²⁷。コンテンツ作成や SNS への掲載には CAG や GYA も参加する。 2 年次の裨益者数 【直接裨益者数】 対象校 3 校女子生徒約 2,262 名（5～15 歳）、教員 53 名、定期試験会場としての利用生徒 1,930 名²⁸、PTC24 名、コミュニティアドボカシーグループ 45 名、ガールズユースアンバサダー30 名、州レベル政策提言グループ 20 名²⁹ 【間接裨益者数】地域住民約 333,525 名 【総裨益者数】計 337,889 名（直接裨益者 4,364 名、間接裨益者 333,525 名） なお、間接裨益者数 333,525 名は対象各校学区の人口合計であり、内訳は次の通り。Mera Mada Khel 校 25,000 名、Shamdara 校 132,864 名、Havelian Village 校 175,661 名
--	---

²³ GYA と CAG の調整会議参加者に対し、軽飲食を提供する。軽飲食の時間は、GYA と CAG の意見交換、その後の関係作りにもつながり有益である。会議では、グループワークなども実施するため、文房具・事務消耗品を購入、支給する。

²⁴ 政策提言グループの説明会参加者に対し、軽飲食を提供する。軽飲食の時間は、KPG のほか GYA や各郡の CAG や教育局職員が集まり協議をする貴重な機会であり、経験交流や情報交換、その後のネットワーク作りにもつながり有益である。会議では、グループワークなども実施するため、文房具・事務消耗品を購入、支給する。

²⁵ セミナー参加者に対し、軽飲食を提供する。軽飲食の時間は、GYA のほか各郡の CAG や教育局職員が集まり協議をする貴重な機会であり、経験交流や情報交換、その後のネットワーク作りにもつながり有益である。会議では、グループワークなども実施するため、文房具・事務消耗品を購入、支給する。

²⁶ セミナー参加者計 150 名の内訳は次のとおり予定している。GYA30 名、政治家 3 名、学者 3 名、教育局職員 6 名、女性の権利擁護活動家 2 名、CAG メンバー 6 名、教員男女計 25 名、学生男女計 55 名、コミュニティ住民男女計 20 名。

²⁷ パキスタンの携帯電話ユーザーは 1 億 8,600 万人（Pakistan Telecommunication Authority 2021 年 8 月）。

²⁸ 対象の Shamdara 校と Havelian Village 校の生徒数を除く。

²⁹ GYA の参加人数を含まない。

(6) 期待される成果と成果を測る指標	<u>1. 女子の中等教育就学促進のための施設拡充</u> 【成果及び指標】（✓は各成果に対する指標を示す） ●非就学状態にある女子生徒の中等教育への就学や復学が促進される ✓ 対象の中学・高等学校各校の純就学率が 90%³⁰に改善する（現在の割合は次のとおり。Mera Mada Khel 校 28%、Shamdara 校 32%、Havelian Village 校 33%） ✓ 対象の中学・高等学校における各校の退学率が、現在の割合 Mera Mada Khel 校 39%、Shamdara 校 34%、Havelian Village 校 32%から 3%³¹に減少する ●女子が通学しやすい学校環境が整う ✓ 対象 3 校の生徒全員が衛生的なトイレや安全な水へのアクセスを確保する ●中学・高等学校への校舎建設の結果、過密状態の改善により収容能力が向上し、中等教育への女子のアクセスが向上する ✓ Mera Mada Khel 校、Shamdara 校および Havelian Village 校の計 3 校の学区で非就学状態にある就学年齢の女子児童 714 名が新たに中等教育の学校へ入学ないし復学して通学を開始する（学校への登録者数計 2,262 名を達成）³²（指標の確認方法：生徒、教師、校長への聞き取り、学校記録、直接観察等）
	<u>2. 女子教育の質向上のための教員、保護者への研修及び ICT の活用とライフスキル教育の実施</u> 【成果及び指標】（✓は各成果に対する指標を示す） ●教員の能力や教授法、意識や姿勢が向上し、女子が居心地よく学びやすい授業や学級運営が行われ、女子児童の継続的な通学が促進される ✓ 対象の中学・高等学校各校の出席率が 90%³³に改善する（現在の割合は次のとおり。Mera Mada Khel 校 53%、Shamdara 校 65%、Havelian Village 校 62%） ✓ 教員 53 名の内 94%³⁴が学んだ指導法や新しい学級運営法を実践する（教員を対象とした月次のアンケート調査および授業モニタリングによる） ●ICT 機器の活用により、わかりやすくアクティブに学ぶことのできる質の高い授業が導入されると同時に女子児童の情報活用能力が育成される ✓ 事業開始時と比較し生徒の学力テストの結果が各校平均 30%以上改善する ✓ 事業開始時と比較し生徒の発言の頻度が各校平均 60%に増え、能動的に学習に取り組む姿勢が授業の都度確認される（現在は学級生徒の 15-20%が発言している。） ✓ 教員 53 名の内 85%³⁵が授業に ICT 機器を使用し、生徒の主体的参加を促す ●保護者が女子教育の重要性を認識し、PTC を通じて学校運営改善活動に活発に参加し、学校運営への参画の度合いが高まる ✓ PTC メンバー24 名のうち 90%が学校運営改善計画の作成に関わる。 ✓ 対象全校が PTC を中心に学校運営改善計画を実施する（現在の活動は年 1 回の定期会合のみ。改善活動は行われていない。）

³⁰ 対象 2 校の学区の就学年齢（9～10 学年）の女子児童総数から域外へ移転予定の人数を除外した割合。

³¹ 対象 2 校の学区の就学年齢（9～10 学年）の女子児童総数から域外へ移転予定の人数を除外した割合。

³² 2,262 名は対象 3 校の収容能力拡大による最大収容人数。うち 1,548 名は既存の ALC、高等学校への登録者数。調査により判明した対象学区における非就学の女子児童 714 名の内訳は次のとおり。Mera Mada Khel 164 名、Shamdara 250 名、Havelian Village 300 名。

³³ 対象 2 校の学区の就学年齢（9～10 学年）の女子児童総数から域外へ移転予定の人数を除外した割合。

³⁴ 教員は教科別に指導を行う。教員の 94%が新しい指導法や学級運営法を取り入れることで対象生徒全員に裨益する。

³⁵ 各校 1 台提供する機器を教員が交代で使用する。教員の 85%が教科別に使用することにより、生徒全員に裨益する。

	● ガールズサークルが形成され、ライフスキルを習得した女子児童がイベントの計画実施等自律的に活動を開始する ✓ ガールズサークル（各校 15 名）が対象 3 校で活動を開始する ✓ ガールズサークル企画のアクティビティ実施事例（各校 4 件以上） ● 1 年次の対象校 4 校の教員、PTC、ガールズサークルがフォローアップを受けることにより、活動を継続する ✓ 1 年次の対象の教員、PTC、ガールズサークルや生徒による改善事例（各校あわせて 5 件以上） （指標の確認方法：教員、保護者、学校への聞き取り、教員、生徒への質問表調査、授業観察等） <u>3. 女子の就学機会の保障及び中等教育就学促進のためのアドボカシー活動（コミュニティ、郡及び州レベル）</u> 【成果及び指標】（✓は各成果に対する指標を示す） ● 地域住民の意識が向上し、女子教育の課題について行政に働きかけを行うことが可能な仕組みが構築される ✓ CAG（各グループ 15 名）が 3 カ所の郡で活動を開始する ✓ CAG による郡当局への働きかけなどの事例（各グループ 2 件以上） ✓ 女子教育向上運動の開始など住民の行動変容の事例（各グループ 2 件以上） ● GYA の組織化と活動を通じて当事者の意見が政府に届く機会が創出される ✓ GYA のグループ（計 30 名）が形成され、その役割と責任が明文化、関係者に周知される ✓ GYA がコミュニティや州レベルの会議への出席などにより活動を開始する（各メンバー計 3 回以上出席） ✓ GYA のメンタリングにより力づけされたガールズサークルメンバーが保護者や地域の住民と女子教育に関わる問題について話し合う（各校 2 件以上） ● 政策レベルにおいて、女子の中・高等教育を受ける権利擁護の政策提言グループ確立により持続的なアドボカシーのメカニズムが構築される ✓ 政策提言グループが組織化され、セミナーを主催するなどの活動を開始する（セミナー実施計 3 回） ✓ 州立法議会や州内閣において、女子の中・高等教育を受ける権利を支持する政策案が提出される（期間中 3 件以上） ✓ 政策提言グループの働きかけにより、州政府の資源を動員した事例（期間中 2 件以上） （指標の確認方法：PTC、CAG、教育局、住民への聞き取り、PTC、CAG、GYA、政策提言グループや州議会の会議議事録確認等）
（７）持続発展性	事業終了時に、支援した学校設備や校舎の管理は、覚書手交の上で各郡教育局に移譲される。州政府が予算を確保しており、学校の管理運営や教員の継続的な配置は担保されている。教育局がその責任を持つ旨、覚書に明記され、同覚書は各郡教育局、UC 代表、PTC 代表および弊団体が署名する。学校施設の維持管理は PTC が責任を持ち、年次で教育局への予算申請を行う。さらに教員や保護者への研修及び女子児童の能力向上研修の定着により、事業後も関係者による主体的な学校運営や教育の質改善への能動的な行動が見込まれる。併せて、コミュニティや郡代表、市民活動家、さらに当事者を代表する若者たちといった幅広いアクターの動員により、行政が突き動かされ、女子教育を取り巻く課題が現実的かつ包摂的な政策として現実化することが促進される。